

日付は提出直前に入れてください。
 事業完了から 30 日以内又は今年度の 2 月末日のいずれか早い日までに提出しなければなりません。

令和 年 月 日

愛知県知事 殿

申請者 _____
 氏名又は名称 _____
 (代表者の氏名 _____)
 所在地 _____
 連絡先 (TEL) _____

令和 8 年度 愛知県通行障害既存耐震不適格建築物耐震診断費補助事業完了実績報告書

令和 8 年度愛知県通行障害既存耐震不適格建築物耐震診断費補助事業完了したので、愛知県通行障害既存耐震不適格建築物耐震診断費補助事業により、以下のとおり報告します。

交付決定通知書(様式第 3)の
 右上の番号を記載。

交付決定年月日	令和 8 年 6 月 8 日	交付決定番号	8 住 計 第 △ △ △ 号
補助年度	令和 8 年度		
補助対象事業名	愛知県通行障害既存耐震不適格建築物耐震診断費補助事業		
補助対象事業の施行場所	(*診断を実施した建物所在地を記載。 着手年月日=契約締結年月日です。 完了年月日=診断完了年月日です。		
着手年月日	令和 8 年 6 月 13 日	完了年月日	令和 8 年 11 月 20 日
補助金の交付決定通知額	(* 8 住計第 △ 号で通知された「補助金の額」を記載) 円		
補助金の既交付額	0 円		
補助対象事業の精算補助金額	(* 診断の金額に変更が無い場合は、8 住計第 △ 号で通知された「補助金の額」と同じです) 円		
添付書類	1. 請求書の写し及び領収書の写し 2. 耐震改修促進法施行規則第 5 条第 3 項に定める耐震診断の結果の報告書(第一号様式)の写し 3. その他知事が必要と認める書類		

愛知県へは写しの提出で結構です。
 原本は、所管行政庁(確認書の交付を受けた行政庁)へ提出してください。
 所管行政庁への原本の提出をもって、「耐震診断結果の報告」を行ったこととなります。
 補助要件と結果の報告は別ですので、注意してください。

所管行政庁への報告も、至急行ってください。